

第4回 海南市総合計画審議会 議事要旨

日時：令和7年3月24日（月） 午後1時30分

場所：海南市役所 3階 会議室3A

1. 議事

- (1) 基本構想（素案）について
- (2) 基本計画（素案）について
- (3) その他

2. 会議結果

- (1) 基本構想（素案）について
意見等なし

- (2) 基本計画（素案）について

(A委員)

学校教育の充実 不登校問題についても取り組んで欲しい。

(事務局)

教育相談事業に取り組んでいる。ここ10年で不登校児童数は増えている。今後は、教育支援センター事業に加えて、サテライトルームを設置することなども検討している。

(B委員)

K P I の年間観光客数は、どのように把握するのか。

(事務局)

毎年実施している県の観光客動態調査の結果をもとに把握する。

(C委員)

高校生アンケートで奨学金の返済支援に関する意見がある。と記載があるが、これに対する取組はないのか。他自治体では、戻ってくれば奨学金の返済免除と言った取組がある。こういった取組は大切である。

(事務局)

市内企業就職促進事業として、市内事業所に3年間就業すれば、奨学金の返済を企業と市で分担して上限100万円助成する制度がある。

(C委員)

福祉関係の事業所や学校等への就職でも有効な制度か。

(事務局)

まずは、制度に登録していただくことが要件となり、市役所や県庁への就職は対象になっていない。

(D 委員)

福祉関係の事業所へも、制度への登録の呼びかけを行って欲しい。また、3 年が経過した後も、勤め続けているか、住み続けているか追跡調査をして欲しい。

(E 委員)

令和 5 年 6 月の大雨で下津行政局が浸水した。今後、同様の事が起こらないとは言えない。

(事務局)

浸水対策として、行政局では止水版を設置するほか、河川の拡幅工事や、護岸改修、浚渫を行っている。今後も内水氾濫対策等を実施していく。

(F 委員)

ネット依存等への対策について、県がどこかの事業所に委託していたと思う。市も利用できるのではないか。

(事務局)

現在、青少年センターで取組を行っているが、県と情報連携して取組んでいきたい。

(G 委員)

民間事業者と連携・協定を結んでいると思うが、この計画の中でそういった事も記載しているのか。また、協定の締結先、内容を市民が知る事が出来るか。

(D 委員)

協定の一覧はあるか。

(事務局)

災害に関する協定は、地域防災計画に掲載されている。災害時応援協定の締結を拡充・強化することも記載している。

(H 委員)

スマートシティ推進協議会を立ち上げている自治体もある。海南市では、民間と連携してデジタル化を推進していくという考えはあるか。

(事務局)

まずは市民サービスの向上に向けて、デジタル化に取り組んでいかなければならないと考えている。

(I 委員)

仕事の関係で亀川地区を回ると、みんな亀川小学校へ避難すると聞く。地区全員が入る事が出来るのか。

(事務局)

全員を収容することは実質的に難しい。市民すべてを収容できる避難所の

確保も現実的には困難である。

実際の災害時には、必ず避難所へ避難するのではなく、亀の川が溢れたときは自宅の2階へ避難するなどの対応をしていただく部分もあると考える。

(J 委員)

こども誰でも通園制度は、保護者としてはうれしいが、保育士としては負担が大きくなる。このままでは、保育士のなり手が無くなってしまうのではないか。保育士の処遇改善等、何か支援が必要ではないか。

(事務局)

全体の園児数は減少しているが、低年齢児は増加しており、保育士の数も必要になってくる。市民ニーズに応えるためにも、保育士の処遇改善を行い、保育士の確保に努めていきたい。

(K 委員)

自治会連絡協議会を通じて、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組みます。とあるが、そのための取組は自治会連絡協議会が担うのか。

(事務局)

市が実施することを想定して記載している。

(K 委員)

現在モデル的に買い物支援を行っている地域がある。行政から、他の地域でも取り組んで欲しいと言われるが、出来る地域、出来ない地域がある。地域に応じた支援をお願いしたい。

(事務局)

地域によって出来ること、出来ないことはある。

今後は行政、地域、民間事業者が連携して地域課題の解決に取り組む必要がある。